

## ⑩ 公開特許公報 (A)

昭58-187056

⑪ Int. Cl.<sup>3</sup>  
H 04 M 3/42

識別記号

府内整理番号  
7406-5K

登録公開 昭和58年(1983)11月1日

発明の数 1  
審査請求 有

(全 5 頁)

## 魅メツセーツ伝達法

横須賀市武1丁目2356番地日本  
電信電話公社横須賀電気通信研  
究所内

⑫ 特 許 昭57-71041

⑬ 出 願 昭57(1982)4月26日

⑭ 発 明 者 金谷文夫

⑮ 出 願 人 日本電信電話公社

⑯ 代 理 人 弁理士 草野卓

## 明細書

## 1. 発明の名称

メソセーツ伝達法

## 2. 特許請求の範囲

① 発信者からの第1のダイアル音を受取したとき、最初に予め記録されたメソセーツをその発信者に伝達する第1の通信を実行し、しかる後、その受信者に第2のダイアル音の情報を指示し、その発信者から発信されたその第2のダイアル音に付随して第2の受信者に通信の転送を実行し、その発信者と第2の受信者との間の第2の通信を可能ならしめるメソセーツ伝達法。

## 3. 発明の効果と特徴

この発明は例えば電話通信をコマーシャルメッセージ伝達のための広告媒体として利用し、コマーシャルメッセージ伝達の効率を促進するメッセージ伝達方法に関するものである。

## &lt;従来技術&gt;

電話通信を広告媒体として利用し、コマーシャルメッセージを伝達する方法として、従来例えば

時報案内、天気予報、ニュース、航空機時刻案内などのテレホンサービスのように予めコマーシャルメッセージを記録した放音再生装置を電話機と共に接続し、発信者がその電話機の番号をダイアルするとその放音再生装置が自動的に再生を開始し、発信者に向けてコマーシャルメッセージを伝達する方法があつた。

しかしこの方法では、メソセーツ伝達効果は専らコマーシャルメッセージの内容によつて左右され、電話通話の本来の効用である双方向通信を掩蔽し得ることのメリットを有効に利用できないため、広告媒体として充分な効力を發揮できなかつた。

## &lt;発明の概要&gt;

この発明は従来のメッセージ伝達方法が有するこのようないくつかの欠点を解決し、電話通話とコマーシャルメッセージの有効な伝達手段として利用する方法を提供するものである。

この発明によれば、本末目的とする電話による通話の開始に先立つてコマーシャルメッセージを

が達し、しかる後に通常の電話通話が可能ならしめるようになる。つまり、発信者は第1のダイアル番号をダイアルさせ、その第1のダイアルにもとすく発信側で、予め配信されたメモセーブ。例えばコマーシャルメモセーブを前記発信者へ伝達して第1の通信を実行し、その後、前記発信者に第2のダイアル番号の発信を指示させる。発信者がこれに従つて第2のダイアル番号を點選すると、その第2のダイアル番号の発信者に通信の転送を実行し、前記発信者とその第2の発信者との間での第2の通信が可能となる。必ずしもして前記予め配信されたメモセーブを発信者に伝える見返りとしてこれら通信に係る料金の一部もしくは総てをコマーシャルメモセーブ提供の主体者に課金せしめる。

#### <第1実施例>

この実例の詳細について説明する前に、このメッセージ伝達法の概略動作を説明する。

第1図は電話機の付属装置を用いて実施する例を示す。1, 2及び3は電話機、4は付属装置、

5は交換機である。電話機3及び付属装置4はコマーシャルメッセージを提供せんとする主体者の宅内に設置されるものである。いま電話機1の発信者は本来電話機2と連絡したいものとする。このとき発信者は電話機1を用いてまず電話機3の番号をダイアルすると、交換機5はこの番号をもとに電話機1を電話機3の付属装置4に接続し、この間で通話が可能となる。この状態で付属装置4は予め録音されているコマーシャルメッセージを電話機1に向けて伝達して第1の通信を実行する。この際1の通信が終了した時点で付属装置4は発信者に電話機2の番号をダイアルするよう指示され、例えば音声信号によつて指示する。この指示に従つて発信者が電話機1を用いて電話機2の番号をダイアルすると、付属装置4はとの番号を抽出し、次いで自己の有する自動ダイアル機能により交換機5を起動し、電話機2の番号を交換機5に伝え、交換機5はこの番号をもとに付属装置4と電話機2を接続する。付属装置4はこの接続が完了したことと検出すると同時に自己の有する転送報統機

を用いて電話機1を電話機2に転送する。これにより電話機3の発信者は本来の目的である電話機2との通話を行なうことが可能となる。

ここで予め電話機3と交換機5との間で、電話機1と電話機3間の通信及び電話機3と電話機2間の通信に係る料金の一部もしくは総てを電話機3の総料金とみなすように契約してあれば、電話機1の発信者は本来の目的である電話機2との通話の開始に先立つて電話機3からのコマーシャルメッセージを聽くこととの如きとして本来自己に課金されるべき電話機2との間の通信に係る料金負担を解消できるメリットがあり、逆にコマーシャルメッセージ提供の主体者は、電話機1と2の通信に係る本来は電話機1に課金さるべき料金の一部もしくは総てを担保としてコマーシャルメッセージ供給の効果を保全することができるメリットがある。

第2図は、交換機のトランク装置を用いて実施する例を示す。1及び2は電話機、5は交換機、6はとの発明の方針を実現するため交換機5に接

続されるトランク装置である。コマーシャルメッセージ提供の主体者は予めトランク装置6の利用について交換機5と契約し、コマーシャルメッセージをトランク装置6内に配信してあるものとする。いま電話機1の発信者は本来電話機2との間で通話したいものとする。まず発信者は電話機1を用いてトランク装置6を指定する予め定められた番号をダイアルする。交換機5の働きで電話機1はトランク装置6に接続される。この状態でトランク装置6は、予め記録されているコマーシャルメッセージを発信者の電話機1に向けて伝達し、それが終了した時点で電話機1に対し、例えば音声信号により電話機2の番号をダイアルするよう指示する。この指示を受けて発信者が電話機1より電話機2の番号をダイアルすると、交換機5はこの番号に従つて電話機1と電話機2を接続する。

これにより電話機1は本来目的とする電話機2との通話が可能となる。ここで予めメッセージ提供の主体者と交換機5間でトランク装置6を使用

する通信に係る料金の一部もしくは端末をメソセージ提供主体者の端末となすように契約してあれば、電話機1の発信者は本来目的とする通信に先立つてコマーシャルメッセージを聽くことの対価として本家の自己の目的である電話機2との間の通信に係る料金負担を軽減できるメリットがあると同時に、コマーシャルメッセージ提供主体者からみれば、電話機1と電話機2間の通信の本来は電話機1に料金されるべき料金の一部もしくは端末を相保として、コマーシャルメッセージ伝達の効率を確保できるメリットがあることは第1回の実施例の場合と同様である。

前述において料金の一部又は全部をコマーシャルメッセージ提供主体者に負担させるには、交換方式において従来多く知られている詳細課金方式を用いれば、各発信ごとに聴信者及び通話料金(料金)がわかるから、その明細よりコマーシャルメッセージ提供主体者への発信、第2のダイアル発信にもとづく料金の一部又は全額はコマーシャルメッセージ提供主体者に請求するようにすると

ができる。また現在において廉価転送方式では転送後の料金は第1の発信者に請求するようになつており、従つて前記電話機2に対する通話料金はすべてコマーシャルメッセージ提供主体者に負担せらることは容易に行なうことができる。

#### ＜付属装置＞

第3回は第1回中の付属装置4の具体例を示す。4.1及び4.2は交換機5と接続されている加入者線、4.3は信号検出回路、4.4は制御回路、4.5は接続回路、4.6は自動応答回路、4.7は自動ダイヤル回路である。まず最初に加入者線4.1及び4.2は初期状態としてオフフク(切断)状態に設定されているとする。この状態で信号検出回路4.3が加入者線4.1に到達した交換機5からの呼び出し信号を検出すると、信号検出回路4.3は加入者線4.1が呼出されていることを制御回路4.4に通知する。制御回路4.4はこの通知を受信すると接続回路4.5を制御して加入者線4.1を自動応答回路4.6に接続すると同時に自動応答回路4.6に制御してメモセージ送出を指令する。自動応答回路4.6

はこの指令を受けると、すでに接続されている加入者線4.1を介して交換機5に向けて応答信号を送出し、次いで問合せ完了を確認した後、予め記録されているメモセージを加入者線4.1上に送出する。メモセージ送出が終了すると例えば「これから通話相手の番号をダイヤルして下さい」というダイヤル指示用音声信号を加入者線4.1上に送出するとともに制御回路4.4に対しメモセージ送出終了を通知する。制御回路4.4はメモセージ送出終了通知を受けると、信号検出回路4.3に対し、加入者線4.1上に交換機5より送られてくるダイヤル音信号の検出を行うよう指示する。信号検出回路4.3はこの指示に従つてダイヤル音信号検出の検出を行い、この情報を制御回路4.4に通知する。

制御回路4.4はダイヤル音信号情報を信号検出回路4.3より受け取ると、直ちにこれを自動ダイヤル回路4.7に伝達すると同時に接続回路4.5を制御して自動ダイヤル回路4.7を加入者線4.1に接続する。この操作が完了すると自動ダイヤル回路4.

4.7は、加入者線4.2を介して交換機5に対し発呼信号を送出し、交換機5よりの応答を確認の後制御回路4.4より受け取ったダイヤル音信号情報をもとにダイヤル信号を作成し、これを加入者線4.2上に送出し、交換機5からの応答確認に備える。次いで交換機5より加入者線4.2を介して送られてくる応答信号を確認すると直ちにとのことを制御回路4.4に通知する。制御回路4.4はこの通知を受け取ると接続回路4.5を制御して加入者線4.1と4.2を接続し、加入者線4.1の信号を加入者線4.2に転送するとともに信号検出回路4.3に対し、加入者線4.1及び4.2上の終點信号の検出を指令する。この指令に従つて信号検出回路4.3は終點信号の検出を開始し、いずれかの加入者線上に終點信号を検出すると、このことを制御回路4.4に通知する。制御回路4.4はこの通知を受け取ると直ちに接続回路4.5を制御して、加入者線4.1と4.2の接続を解除すると同時に、両加入者線を初期状態に復旧する。

#### ＜トランク装置＞

第4図は第2図中のトランク装置6の一実例を示す。6.1はトランク装置6と交換機5の通話装置を接続するトランク線、6.2はトランク装置6と交換機5の熱御装置を接続する制御信号線、6.3は接続回路、6.4は制御回路、6.5は自動化等回路、6.6はダイアル信号検出回路である。いま制御信号線6.2を介して電話機1がトランク装置6に接続を要求していることが熱御回路6.4に通知されると、制御回路6.4は接続回路6.3を駆動して、トランク線6.1を自動応答回路6.5に接続すると同時に自動応答回路6.5に対してメモリーメッセージ送出を指示する。自動応答回路6.5は制御回路6.4よりの指示を受け取ると、予め記録されているメッセージをトランク線6.1上へ送出する。メッセージ送出が終了すると自動応答回路6.5は引継ぎ例えは「これから通話相手の番号をダイアルして下さい」というダイアル指示用音声信号をトランク線6.1上に送出した後、メッセージ終了を制御回路6.4に通知する。

熱御回路6.4がこの通知を受け取ると、接続回路

6.3を無効してトランク線6.1をダイアル信号検出回路6.6へ接続するとともに、ダイアル信号検出回路6.6に対しこれからトランク線6.1を介して送られてくるダイアル信号の検出を行うよう指示する。ダイアル信号検出回路6.6はこの指示に従つてダイアル信号の検出を行い、検出完了検出情報を制御回路6.4に通知する。制御回路6.4はダイアル信号検出回路6.6より検出情報を通知を受け取ると、これを制御信号線6.2を介して交換機5の熱御装置に伝達するとともに接続制御動作の開始を依頼する。これ以降は交換機5が通常の交換機能により電話機1と電話機2の接続動作を行なう。消費者間に通話路を設定する。

第3図及び第4図に示した例はいずれも従来良く知られた回路技術により容易に実現できるものである。

#### <発明の実用>

以上の説明で明らかのように、この発明の方法によれば、消費者にとつては、本来目的とする双方方向通信に先立つて一定時間コマーシャルメッセージ

を聞くこととの対価として本来ならば自己に賃金されるべき通信料金の負担を軽減でき、また逆にメッセージ提供の主体者にとつては、式のこの種の方法では単にメッセージ内容が聴取者に対し与える効用のみにメッセージ伝達の効果を期待していくとの対比し、それに加えてこの方法によれば本来熱信状況を離れるべき反方向通信に係る料金を負担することを担保としてメッセージ伝達効率を保全し得ることが可能となる。つまり従来の電話を広告媒体とする一方向通信のみのメッセージ伝達方法では得られない高度なメッセージ伝達効果を得ることが可能となる。

なおこの発明の方法は必ずしも電話通信にのみ適用が限定されるものではなく、ファクシミリ通信、データ通信等通常の電話交換機を経由する通信であればすべての通信に適用できるものであることは明らかである。

#### 4. 図面の簡単な説明

第1図は電話機と接続された付属装置を用いてこの発明の方法を実現する場合の動作の概略を

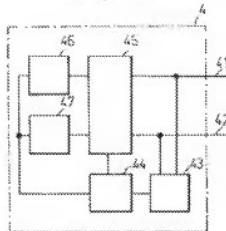
明するためのプロック図、第2図は交換機のトランク装置を用いてこの発明の方法を実現する場合の動作の概略を説明するためのプロック図、第3図は第1回路における付属装置の一実構成を示すプロック図、第4図は第2回路におけるトランク装置の一実施例を示すプロック図である。

1.2.3: 電話機、4: 付属装置、5: 交換機、6.1: トランク装置、4.1: 4.2: 加入者線、4.3: 信号検出回路、4.4: 制御回路、4.5: 信号回路、4.6: 自動応答回路、4.7: 自動ダイヤル回路、5.1: トランク線、6.2: 制御信号線、6.3: 制御回路、6.4: 制御回路、6.5: 自動応答回路、6.6: ダイアル信号検出回路。

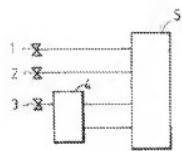
著者出版人 日本電気電話公社

代理人 单 劍

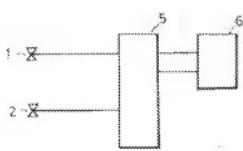
考 3 図



考 1 図



考 2 図



考 4 図

